

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

（いじめ防止対策推進法第2条）

2 いじめの防止等に関する基本的考え方

- いじめは決して許されない行為であることについて、児童や保護者への周知を図る取組に努めます。
- いじめを受けている児童をしっかり守ります。
- いじめはどの児童にも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨みます。
- 本校からのいじめの一掃を目指します。

(1) いじめの防止

いじめの問題の対応は、いじめを起こさせないための予防的取組が最も大事であると考えます。そこで、本校においては、教育活動全体を通して、自己有用感や規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てることを目指します。

(2) いじめの早期発見

いじめ問題を解決するための重要なポイントは、早期発見・早期対応で、日頃から、児童の言動に留意とともに、何らかのいじめのサインを見逃すことなく発見し、早期の対応に努めます。

(3) いじめに対する措置

いじめを発見したときは、問題を軽視することなく、早期に適切な対応を図ります。また、いじめられた児童の苦痛を取り除くことを最優先し、迅速に指導を行います。いじめの解決に向けて特定の教職員が抱え込みず、学校全体で組織的かつ継続的に対応します。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等のための組織

いじめの防止等を実効的に行うため、「ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）」を設置します。なお、隔月開催の定例会とし、いじめ事案発生時は、緊急に開催することとします。

(1) 生徒指導推進委員会の構成員

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、関係教諭、

養護教諭（原則として全職員）

(2) 活動内容

- 未然防止のための環境づくり（いじめ対策に関わる教職員の動きなどの説明等）
- いじめの相談・通報を受ける窓口
- 具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正
- 年間指導計画に基づく校内研修会の企画・計画的実施
- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の事実確認・対応方針の決定
- 要配慮児童への支援方針決定
- 学校いじめ防止基本方針のP D C Aサイクルを通しての点検・見直し

2 いじめの防止等に関する措置

(1) いじめの未然防止

ア 児童が主体となった活動

- (ア) 望ましい人間関係づくりのために、児童生徒が主体となって行う活動の機会を年間を通じて設けます。
 - 異学年が交流する学習活動等の充実
 - 学級活動での話合い活動の実施
 - 縦割り清掃活動の実施
 - ボランティア活動の推進
- (イ) いじめへの理解や過去の事例について、児童が具体的に学ぶ機会を設定します。
 - 全校集会の内容の工夫

イ 教職員が主体となった活動

- (ア) 分かる授業を児童に提供し、児童の学校生活での充実感を高めます。
 - 一人一人の実態に応じた分かる授業の展開
 - 職員相互の授業研究会の実施
- (イ) 児童生徒の規範意識、帰属意識を相互に高め、自己有用感を育む授業づくりを目指します。
 - 学習ルールを徹底することによる生徒指導の機能が発揮された授業の展開
 - 体験学習等では目標をしっかりとさせ、主体的な取組を実践させる展開
- (ウ) 日常的に児童が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、定期的な教育相談週間を設け、児童に寄り沿った相談体制づくりを目指します。
 - 教育相談週間の設定（隔月実施のアンケートをもとに設定）
- (エ) 教科、特別の教科道徳、特別活動及び総合的な学習の時間その他全教育活動を通して、道徳教育や情報モラル教育を実施し、いじめは絶対に許されないという人権感覚を発達の段階に応じて指導し、育むことを目指します。
 - 教科や朝・帰りの会等を中心とした道徳教育や情報モラル教育の時間設定
 - 外部講師（地域人材等）による講演会の実施
 - 朝・帰りの会、給食指導、清掃指導等常時活動の充実
- (オ) 家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進します。
 - P T A総会での学校の方針説明

- 学校通信を活用したいじめの防止活動の報告
- 学校公開（オープンスクール）の実施
- 保護者を対象とした研修会の開催

(2) いじめの早期発見

- ア いじめられた児童、いじめた児童が発することの多いサインを教職員及び保護者で共有し、早期発見に努めます。
- 児童生徒の発する具体的なサインの作成と共有
- イ 定期的に教育相談週間を設け、児童が相談しやすい雰囲気づくりを目指します。
- 教育相談週間の設定
 - いじめの相談窓口の周知
- ウ いじめの事実がないかどうかについて、全ての児童を対象に定期的なアンケート調査を実施します。
- 学校独自のアンケートの実施「友だちについてのアンケート」（教育相談と関連づけた隔月実施）
 - 県下一斉のアンケートの実施
- エ 生徒指導推進委員会において、上記相談やアンケート結果のほか、各学級担任等のもつているいじめにつながる情報、配慮を要する児童に関する情報等を収集し、教職員間での共有を図ります。
- 職員会議での情報の共有
 - 個人ファイル等を作成し、継続的に情報を共有
 - 過去のいじめ事例の蓄積

(3) いじめに対する早期対応

- ア いじめの発見・通報を受けたときの対応
- 教職員は、「これぐらい」という感覚をなくし、その時、その場で、いじめの行為を直ちに止めさせます。
 - いじめられている児童や通報した児童の身の安全の確保を最優先とした措置をとります。（通報源を明かさない。）
 - いじめの事実について校長及び生徒指導主事に速やかに通報します。
- イ 情報の共有
- アの情報を受けた生徒指導主事は、校長の指示のもと、ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）を直ちに開催し、いじめの有無並びに状況等について情報の共有を図ります。
- ウ 事実関係についての調査
- ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）において、いじめの有無の判断に必要な調査の方針・内容について決定します。
 - 調査の時点で、重大事態の可能性があると判断された場合は、校長が教育委員会へ直ちに報告します。
 - 児童及び教職員の聴き取りに当たっては、児童が話をしやすいよう担当する職員を選任します。
 - 必要な場合には、児童へのアンケート調査を行います。この場合に、質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童又はその保護

者に提供する場合があることを予め念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに十分留意します。

- 専門的な支援などが必要な場合には、教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談します。
- 解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適時・適切な情報の共有を図ります。
- 指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、隨時、ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）で決定します。
- 事実関係が把握された時点で、ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）において、指導及び支援の方針を決定します。
- ほっとハート委員会（生徒指導推進委員会）が組織的な対応に努めます。
- 指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処します。

いじめられた児童とその保護者への支援

【いじめられた児童への支援】

いじめられた児童の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた児童の立場」で、継続的に支援していきます。

- ・安全・安心を確保する
- ・心のケアを図る
- ・今後の対策について、共に考える
- ・活動の場等を設定し、認め、励ます
- ・温かい人間関係をつくる

【いじめられた児童の保護者への支援】

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにします。

- ・じっくりと話を聞く
- ・苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す
- ・親子のコミュニケーションを大切にするなどの協力を求める

いじめた児童への指導又はその保護者への支援

【いじめた児童への支援】

毅然とした態度で、いじめは決して許されないということを指導し、同児に、いじめた児童の内面を理解し、いじめた児童も指導し救うべき対象ととらえ、他人の痛みを知ることができるようとする指導を根気強く行います。

- ・いじめの事実を確認する
- ・いじめの背景や要因の理解に努める
- ・いじめられた児童生徒の苦痛に気付かせる
- ・今後の生き方を考えさせる
- ・必要がある場合は適切に懲戒を行う

【いじめた児童の保護者への支援】

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明します。

- ・児童や保護者の心情に配慮する

- ・いじめた児童の成長につながるように教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える
- ・何か気付いたことがあれば報告してもらう

【保護者同士が対立する場合などへの支援】

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には、中立かつ公平性を大切にして対応します。

- ・双方の和解を急がず、相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む
- ・管理職が率先して対応することが必要であることを、管理職自身も自覚する
- ・教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す

いじめが起きた集団への働きかけ

被害・加害児童だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成していきます。

- ・勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような児童生徒の育成に努める
- ・身近に起こったいじめの問題を、自分自身の問題として捉えさせる
- ・望ましい人間関係づくりに努める
- ・自己有用感が味わえる集団づくりに努める

エ 関係機関との連携

- 校長は、専門的な知識を有する方等の参加が必要なときは、教育委員会へ相談
 - ・報告を行い、必要な専門家の派遣を受けます。
- 生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には警察へ通報し、警察と連携して対応します。

オ 繙続指導・経過観察

- 単に謝罪をもって安易に解消とすることなく、いじめに係る行為が止んでいることや被害児童の心身の苦痛が継続していないかどうかを長期間、注視します。(長期間とは、少なくとも3ヶ月を目安とする。)
- 全教職員で見届けや見守りを行い、いじめの再発防止に努めます。

(4) インターネット上のいじめへの対応

ア インターネットいじめとは

文字や画像を使い、特定の児童生徒の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の児童になりすまし社会的信用を貶める行為をする、掲示板等に特定の児童の個人情報を掲載するなどがネットいじめであり、犯罪行為に当たります。

イ インターネットいじめの予防

- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発を図ります。(家庭内ルールの作成など)
- 教科、特別の教科道徳、特別活動及び総合的な学習の時間その他全教育活動において情報モラル教育の充実を図ります。
- 児童を対象とした講演会などで、ネット社会についての講話（防犯）を計画し

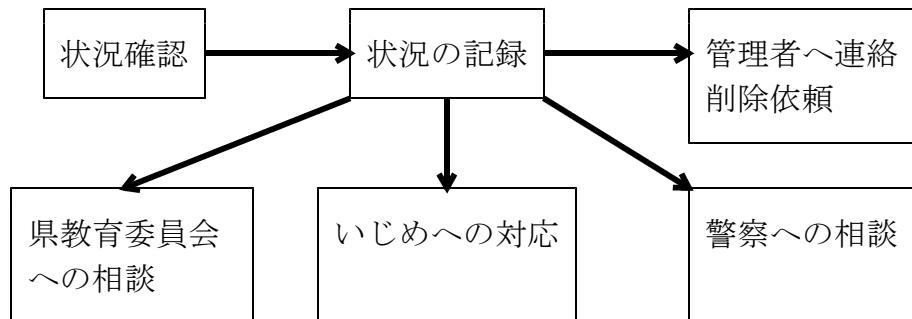
実施します。

- インターネット利用に関する職員研修を実施します。

ウ インターネットいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者からの情報、ネットパトロールなどにより、ネットいじめの把握に努めます。
- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処します。

【インターネット上の不当な書き込みへの対応フロー】



※県教育委員会の目安箱サイト等の活用

3 その他の留意事項

(1) 組織的な指導体制

いじめを認知した場合は、教職員が一人で抱え込まず、学校全体で組織的に対応するため、臨時にはっとハート委員会（生徒指導推進委員会）を開催し、指導方針を立て、組織的に取り組みます。

(2) 校内研修の充実

本校においては、本基本方針を活用した校内研修を実施し、いじめの問題について、全ての教職員で共通理解を図ります。

また、教職員一人一人に様々なスキルや指導方法を身に付けさせるなど教職員の指導力やいじめの認知能力を高める研修や、スクールソーシャルワーカーやカウンセラー等の専門家を講師とした研修、具体的な事例研究を計画的に実施していきます。

(3) 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、相談しやすい環境をつくるなど、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようとするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図ります。

(4) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実

いじめの実態把握の取組状況等、学校における取組状況を点検するとともに、教育委員会が作成している「教師向けの児童生徒指導資料」や、「児童生徒にとって魅力ある学校づくりのためのチェックポイント」、「いじめ問題への取組に関するチェックシート」の活用を通じ、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を目指します。

(5) 地域や家庭との連携について

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、P T A、地域との連携促進や、学校運営協議会で、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築していきます。

(6) 関係機関との連携について

いじめは学校だけでの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応をしていきます。

① 教育委員会との連携

- ・ 関係児童への支援・指導、保護者への対応方法
- ・ 関係機関との調整

② 警察との連携

- ・ 心身や財産に重大な被害が疑われる場合
- ・ 犯罪等の違法行為がある場合

③ 福祉関係との連携

- ・ スクールソーシャルワーカーの活用（教育委員会への依頼）
- ・ 家庭の養育に関する指導・助言
- ・ 家庭での児童の生活、環境の状況把握

④ 医療機関との連携

- ・ 精神保健に関する相談
- ・ 精神症状についての治療、指導・助言

4 重大事態への対処

(1) いじめ事案が次の状況にある場合には、重大事態として直ちに、校長が教育委員会に報告するとともに、教育委員会が設置する重大事態調査のための組織に協力することとします。

○ 児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合

- ・ 児童が自殺を企図した場合
- ・ 精神性の疾患を発症した場合
- ・ 身体に重大な傷害を負った場合
- ・ 金品等に重大な被害を被った場合など

○ 児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合

- ・ 年間の欠席が30日程度以上の場合
- ・ 連續した欠席の場合は、状況により迅速に判断する

(2) 事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報の保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明します。

第3 その他のいじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

(1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じます。

また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努めます。

(2) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表します。